

3. 各管内における交流会の開催

オンライン交流会に続く交流機会として、番組等で取り上げられる機会が想定される身近な施設を会場に、各地区の気象キャスターと管内の機構職員とが良好な関係を築く契機とする交流会を支社局の協力を得て以下のとおり開催した。

交流会の開催状況

場所	日程	参加者
阿木川ダム（中部支社）	11月12日	2名
下久保ダム（関東）	11月19日	6名
早明浦ダム（吉野川局）	11月26日	2名

交流会では、ダムの概要、流域の利水・治水に関する説明、湖面巡視体験などを通じたダム施設の見学と意見交換を行った。湖面巡視体験を実施した。気象キャスターにダムの操作において降雨予測がいかに重要であるかなど、機構の取組について知ってもらおう大変良い機会となった。また、見学会の様子は気象キャスターのSNSにより発信されたほか、テレビの天気予報の時間に早明浦ダムでの交流会の様子が詳しく報道されるなど、気象キャスターと機構との間で更に緊密な関係を築くことができた。



阿木川ダムでの交流会



下久保ダムでの交流会

4. 今後の展望

今年度開催した交流会を契機に、今後、流域単位・支社局単位での交流活動を促進し、より連携を強化することで、機構の情報発信能力をより高めるとともに、大雨や渇水の際により正しい情報が伝えられるよう、両者にとってよりWin-Winの関係を構築していく。

② 主要業界紙との連携等を通じた機構の認知度の向上

■ 主要業界紙との連携

水資源機構60年記念事業として、主要業界紙である「日刊建設工業新聞」(写真-4)において、社会を支える基幹インフラとしてのダム・水路の重要性などについて、京都大学の角教授と金尾理事長の対談記事の作成に協力したほか、「日本水道新聞」(写真-5)及び「水道産業新聞」において、日置副理事長のインタビュー記事の作成に協力した。これらの記事に併せて、機構事業等を紹介する記事を寄稿した。また、農業農村工学会誌「水土の知」などの学会誌や「月刊ダム日本」などの専門誌にも積極的に寄稿した。

これら主要業界誌との連携による積極的な広報により、機構の認知度の向上を図った。



写真-4 日刊建設工業新聞 (6月16日)



写真-5 日本水道新聞 (12月12日)

■ 60年記念対談

資源機構60年記念事業として、「日刊建設工業新聞」における京都大学角教授と金尾理事長との対談に加え、気象キャスターの今村涼子さんと金尾理事長との対談を行い、「暮らしを支える立場」として同じ使命を担っていることなどが語られた。

また、あいち知多農業協同組合 組合長 山本和孝さんと公益財団法人 愛知・豊川用水振興協会研究員 達 志保さんと日置副理事長との対談では、「機構60年と愛知用水」と題して、愛知用水の歴史を振り返りながら今後の事業の展開と機構に対する期待も述べられ、事実を整理して発信していくことの重要性が確認された。

さらに、機構の将来を担う若手職員6名と金尾理事長との対談では、「次代をつくる私たちの誓い」と題し、「水のプロ集団」としての誇りとあるべき将来について語られた（写真－6）。なお、これら記念対談については再編集のうえ、「60年史特別編」に掲載した。



写真－6 60年記念対談の様子（「水とともに」特集記事）

③ 災害発生時等の緊急時における迅速かつ的確な情報提供

■ 緊急時における迅速かつ的確な広報

台風や前線による豪雨時には、早い段階から情報を収集・整理し、機構内LANを活用した情報共有を図るとともに、緊急時の広報として機構のウェブサイトを通じ、水源地域の住民や関係地域住民等に正しく伝わるよう、関係機関と調整を図りつつ、迅速かつ的確に情報を提供した。また、出水後には機構施設の防災操作について、水位情報等を取りまとめ21件の記者発表を実施した。

■ 緊急時の広報体制の充実

緊急時の広報活動支援ツールであるウェブサイトトップの「緊急のお知らせ欄」や、各事務所のTwitterを通じ、防災操作等に関して迅速な情報発信に努めたほか、本社防災本部広報班内で情報発信に関するマニュアルを周知するなど担当職員のスキル向上を図った。

■ 他機関への災害支援に関する広報

他機関への災害等支援として、明治用水頭首工で発生した漏水事故に対して、愛知県企業庁及び東海農政局から排水ポンプ車等の支援要請を受け、ポンプ車等を支援するとともに、緊急災害支援隊として、職員を現地に派遣した。この支援状況については、適宜記者発表を行うとともに、Twitterなどを通じて情報発信することで機構の認知度の向上を図った。（写真－7）。



写真－7 支援要請を受けて活動中の緊急災害支援部隊

④ 効果的な広報の実施

■ 水の週間等を通じた積極的広報

水の週間実行委員会事務局として、「水の日」である8月1日（月）に水循環政策本部、国土交通省、東京都とともに「水を考えるつどい」をイイノホール（東京都千代田区）において、3年ぶりに一般参加者を募って開催した。式典では、三笠宮家の瑠子女王殿下のご臨席のもと、水循環政策担当大臣、東京都知事及び水の週間実行委員会会長による主催者挨拶、第44回全日本中学生水の作文コンクールの表彰式が行われた。続いて気象庁気象研究所研究官・雲研究者の荒木健太郎氏による「雲を愛する技術」と題した講演が行われた後、荒木研究官と水の作文コンクール受賞者による雲に関する実験と交流会が行われ、ペットボトルを用いた雲の発生実験や、雲を話題とした交流が行われた。

「水の日」に先立ち、「水の日」を盛り上げるため浦山ダムで撮影された動画を、7月以降YouTubeにおいて公開し、1か月で約25万回の再生回数を記録するなど、水の週間行事を通じた広報を実施した（写真－8）。なお、本動画は水の週間期間中、さいたま新都心駅に設置された大型サイネージでも放映された。



写真－8 「水の日」紹介動画の撮影と放映状況

また、水の週間実行委員会として、8月6日（土）に日比谷コンベンションホール（東京都千代田区）において「水のワークショップ「地下水と水循環について学ぼう！」を、新型コロナウイルス感染拡大防止策をとったうえで開催した。ワークショップでは、気象キャスターの水越祐一さんによる天気と水循環に関する講演、2022ミス日本「水の天使」横山莉奈さんによる地下水保全に関する取組についての紹介と地下水に関するクイズ大会、お楽しみ企画として「水の日」応援大使のシャワーズとの記念撮影会を行い、多くの親子連れが参加した。ワークショップの様子は業界紙において報道されたほか、水の週間実行委員会HPから動画として見ることができる（写真－9）。



写真－9 水のワークショップ

なお、昨年度から実施している「水のミュージアムオンライン～水の循環とわたしたち～」に、水の週間実行委員会事務局としての参画のみならず、機構として、ダムや水路の働きや施設の管理についての〇×クイズの掲載により参加した。

さらに、水に関する様々な施設を紹介し、水循環について理解を深めてもらうため、「シリーズ水のめぐみ」と題した動画を1編（地下水編）作成し、「水のワークショップ」や水の週間ウェブサイトで公開した（写真－10）。この動画は施設紹介にとどまらず「人」に焦点を当て、施設管理に携わる者へのインタビュー形式としていることが特徴である。



写真－10 シリーズ水のめぐみ「地下水編」

■ 周年事業を通じた積極的広報

水資源機構が水資源開発公団設立から60年を迎えるとともに、布目ダム30周年、琵琶湖開発事業完成30周年を迎え、これらの事業について、広報誌「水とともに」において特集又はトピックスとして、機構が長年の間、当該施設の管理を通じて地域に貢献してきたことを紹介した。

水資源機構60年記念事業では、「60年史」制作のほか、全役職員が参加したアンケート形式による60周年ロゴマークの選定、選定されたロゴマークを使った各種広報、60年記念ダムライトアップ（5月1日実施）、60年記念動画とパネルの制作と展示、役職員への主要出来事アンケート、60周年記念対談、業界紙での特集記事への寄稿、60年史の編纂など、年間を通じて実施し、コミュニケーションのツールとして活用した（詳細はコラムp. 200参照）。

布目ダムについては、管理開始30周年記念カード発行（7月24日）、施設見学会（7月24日）、管理開始30周年記念イベント（10月8日）が行われた。記念イベントは当初9月17日に開催する予定であったが、台風の影響が予想されたため延期したにも関わらず多くの参加者が訪れた。イベントでは、記念式典（写真－11）のほか、ダム内部の見学や湖面巡視体験、スタンプラリー、ダム天端道路への提灯の飾り付けや噴水のライトアップが行われ会場を賑わせた、特に湖面巡視体験には多くの体験希望者が絶え間なく訪れた。その様子は地元新聞紙等で報道された。

また、琵琶湖開発事業完成30周年については、令和4年7月より「水へのメッセージ」を募り、令和5年1月28日に「琵琶湖の水」へのメッセージ発表会を開催した。その中で、滋賀県知事及び関係知事並びに関係者からのメッセージの紹介を始め、一般の方々から応募した「琵琶湖の水」へのメッセージの一部を紹介するとともに、そのメッセージについて水の天使を始めとするパネリストによるディスカッションを実施した（写真－12）。その様子は地元新聞等で報道された。



写真-11 布目ダム管理開始30周年記念イベント



写真-12 「琵琶湖の水」へのメッセージ発表会

水資源機構 60 年記念事業

「水のプロ集団」としての機構の存在価値を全ての役職員が再認識し、機構の使命の達成のための一層の努力を促す機会とすべく、水資源機構60年記念事業として、以下の事業を実施した。

1) 60年記念ロゴの制作と活用

役職員アンケートにより60年記念ロゴを選定し、機構が発行する印刷物に貼付しているほか、令和4年5月から「ダムカード」・「水の恵みカード」に貼付して配布を開始したところSNS上で話題となった。

2) ダムライトアップ

令和4年5月1日の創立記念日の節目をコロナ禍で迎えるに当たり、水源地域への感謝とともに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止が長期に及ぶ中、全ての皆様に対しエールを込めた「暗夜を照らす星空とダムの共演」と題し、利根川水系の草木ダム、荒川水系の浦山ダム、木曽川水系の阿木川ダム、淀川水系の一庫ダム・比奈知ダム、吉野川水系の早明浦ダム、そして筑後川水系の大山ダムの計7つのダムでライトアップを行った。テレビ番組で事前の告知が行われたほか、各種新聞でも報道された。

3) 60年史の制作

60年記念対談を行い「60年史特別編」として特別編に編集の上関係者に配布した。また、機構の実績等を取りまとめた「60年史本編」を制作した。

4) 主要出来事アンケートの実施

役職員を対象として10年ごとに区切って主要出来事についてのアンケートを行い、併せてそれについてのコメントを募った。アンケート結果の概要は広報誌「水とともに」2022年冬号に掲載した。

5) 60年記念パネルの制作・展示

水系ごとにアレンジできる60年記念パネルを制作し、庁舎のみならずイベント開催時のほか、事務所最寄り図書館等において掲示した。

6) 60年記念動画の制作と放映

水系ごとに15秒・30秒の60年記念動画を制作しホームページで公開しているほか、駅や市役所、ショッピングセンターなど公共の場に設置されているサイネージにおいて放映した。

7) 業界紙等への寄稿

日刊建設工業新聞（6/16）、日本水道新聞（12/12）及び水道産業新聞（12/26）において60年記念特集が組まれ記事を寄稿した。また、農業農村工学会誌「水土の知」などの学会誌にも寄稿し60周年を迎えたことを紹介した。

8) その他の取組

各事務所においても、60年ロゴのバッジの製作と着用、とりわけ、中部支社においては、「第67回愛知県高等学校商業実務総合競技大会」へ水資源機構から提供したテーマとともに60年記念ロゴを活用した作品制作がなされるなど、創意工夫がされた取組が行われた。



60 年記念ロゴマーク



さいたま新都心駅サイネージ

での 60 年記念動画の放映状況

■ 報道機関を通じた積極的な広報

コロナ禍ではあったが、様々な工夫を行い、報道機関への情報提供に努めた。

早明浦ダムにおいて、長引く渇水に対し関係者に節水を促すとともに、多くの国民に水の大切さを改めて認識していただくため、報道機関へ早明浦ダムの渇水状況の写真や動画を積極的に提供し、その様子が多くの報道機関において報道された。また、香川用水調整池（宝山湖）では長期間に及ぶ渇水を緩和し断水回避に向けた対策として、7月に香川用水に給水を実施し、その様子は多くの報道機関に取り上げられた（写真－13）。

また、吉野川本部では、毎日、一生懸命働いているお父さんやお母さんの姿をほとんど見たことがない子供たちに、会社で働く親の姿を特集した映像を子供たちに届けるKSB瀬戸内海放送の「おしごとみせて」コーナーにおいて、管理職職員が紹介された。番組の中で、機構の業務内容を紹介するだけでなく、子供が働く親に感謝の気持ちを伝えることができたことにより、家族の仕事に対する理解が深まることにより、職員本人の仕事に対するパフォーマンスが上がるとともにワーク・ライフ・バランスの向上に繋がった。

さらに、筑後川下流総合管理所では、報道機関に対し福岡導水管水路の導水管内の一部を空水にし、劣化した箇所の一部を補修する補修作業公開説明会を実施した。その様子は、テレビ放映を始め多くの新聞に掲載され、当たり前のように休むことなく水を供給するには、日々の管理・補修が重要であることを広く国民に伝えることができた（写真－14）。



写真－13 香川用水調整池給水報道説明会



写真－14 福岡導水管水路
補修作業公開説明会

■ SDGs 債の発行を活用した様々な広報

水資源機構は、令和2年度に機構変動への適応を目的とするSDGs債（サステナビリティボンド）として国内初の発行を行い、今年度で3回目となった。発行するに当たり、資金課による投資家説明会、ニュースサービスによる情報提供を始め、個別投資家説明会、公益法人向け情報誌への掲載など利水者が閲覧しやすい媒体にも丁寧なIR活動を実施することにより、前回に引き続き高い応募（70億円の発行額に対し280億円（需要倍率400%）、投資家数13者）があった（写真－15）。

さらに、今回は、埼玉大学経済学部の学生に対し、機構の紹介及び事業内容を説明するとともに、水資源機構の社会貢献への取組や将来の在り方についてディスカッションを行った。学生からは、「授業では理論的な話しがメインになる傾向がある中で、実際にファイナンスを行っている企業からリアルな話しを聴くことができ、貴重な講義だった。」「配信されている動画が、地域に根ざした様々な取組であり興味深く視聴するとともに、機会があれば個人的にも活動に参加したい。」「自分や周りの学生のほとんどが分かりやすい「株式会社」を就職希望先として志望しているが、「独立行政法人」という新たな選択肢は就職活動への視野を広げるきっかけになった。」という感想が寄せられた。

これらのことから、IR活動のみならず、水資源機構の社会貢献活動への理解やリクルートに繋がる幅広い広報活動を実施することができた（写真－16）。